

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,462,668	流動負債	493,481
現金及び預金	23,359	支払手形	37,184
受取手形	162,847	買掛金	248,502
売掛金	324,488	未払金	17,960
商 品	35,519	未払費用	28,843
未成工事支出金	24,455	未払法人税等	26,807
未収入金	23,839	未払消費税等	7,368
短期貸付金	866,399	前受金	66,528
その他流動資産	2,759	仮受金	16
貸倒引当金	△ 1,000	賞与引当金	56,420
		完成工事補償引当金	3,850
固定資産	213,189	固定負債	136,540
有形固定資産	55,631	退職給付引当金	135,540
建物	26,722	長期預り金	1,000
構築物	813		
機械及び装置	0		
器具備品	613		
土地	27,482		
無形固定資産	39,666		
電話加入権	1,380		
ソフトウェア	38,285		
投資その他の資産	117,890		
投資有価証券	3,350		
保険積立金	27,012		
その他投資等	2,610		
繰延税金資産	84,918		
破産更正債権等	24,359		
貸倒引当金	△ 24,359		
		負債合計	630,021
		(純資産の部)	
		株主資本	1,045,835
		資 本 金	85,000
		資本剰余金	52,000
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	27,000
		利益剰余金	908,835
		利益準備金	5,500
		その他利益剰余金	903,335
		別途積立金	308,000
		繰越利益剰余金	595,335
		(当期純利益)	(56,389)
		純資産合計	1,045,835
資産合計	1,675,857	負債・純資産合計	1,675,857

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、当期の完成工事に対する補償発生見込み額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

116,011 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

923,920 千円

短期金銭債務

30,360 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、減価償却費限度超過額

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額は、2,208円12銭であります。

1株当たり当期純利益は、119円5銭であります。

以上